

令和2年度(2020年度)

管理事業名	成人保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 04 衛生費	(項) 01 保健衛生費	(目) 10 保健事業費	
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
成人保健事業	(款)衛生費 (項)保健衛生費(目)予防費(大事業)成人保健事業				
事業の目的と概要					
【目的】 心臓病、脳卒中等の循環器病疾患、糖尿病疾患、がん等の生活習慣病の原因となる危険因子を早期に発見し、保健指導を実施するとともに、適切な治療に結びつけることにより、これらの疾患の予防及び重症化予防を図ります。					
【概要】 がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん)、結核検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、前立腺がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、30歳代健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、成人歯科健診、在宅要介護者等訪問歯科健診等の各種検(健)診を実施					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
胃がん検診受診者数	人	3,617	3,186	2,375	胃がん検診(エックス線検査(集団)・内視鏡検査(個別))の合計受診者数
肺がん検診受診者数	人	19,541	19,392	16,389	肺がん検診(エックス線検査(集団・個別))の合計受診者数
大腸がん検診受診者数	人	26,473	25,814	22,203	大腸がん検診(便潜血検査(集団・個別))の合計受診者数
子宮がん検診受診者数	人	11,959	11,980	11,403	子宮がん検診(頸部・頸体部細胞診(個別))の受診者数
乳がん検診受診者数	人	9,395	9,325	8,117	乳がん検診(マンモグラフィ検査(個別))の受診者数
成果の説明	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等に伴い、各種検(健)診等の受診控えが顕著であったため、指標対象外の検(健)診も含め全体的に受診者が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,850	10,274	8,424
府支出金(経常費用充当)	-	15,684	13,027	△2,657
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	2,808	1,074	△1,734
経常収入 小計(a)	-	20,342	24,375	4,033
給与関係費	-	87,637	73,819	△13,819
物件費	-	568,943	530,702	△38,241
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	800	803	3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	6,184	5,719	△465
退職手当引当金繰入額	-	△5,372	△7,828	△2,456
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	658,192	603,214	△54,978
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△637,850	△578,839	59,011
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△637,850	△578,839	59,011
一般財源充当額	-	650,796	592,438	△58,358
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	12,946	13,598	653

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金 5,629千円(+3,779千円)
府支出金	健康増進事業補助金 13,027千円(-2,657千円)
その他の経常収入	集団がん検診自己負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	20,342	24,375	4,033
行政サービス活動支出	-	671,138	616,813	△54,325
行政サービス活動収支差額	-	△650,796	△592,438	58,358
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△650,796	△592,438	58,358
一般財源充当額	-	650,796	592,438	△58,358
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)感染症予防事業費補助金10,274千円 健康増進事業補助金13,027千円 (行政サービス活動支出)がん検診委託料289,663千円
----------	--------------------------------------------------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	平成30年度		円	各種がん検診について、9,973円のコストがかかっています。前年と比較してコストが増加しているのは指標の見直しにより実績の対象者数が増え、かつ令和2年度はがん検診委託料が増えたためです。
	令和元年度	170,727人	3,856円	
	令和2年度	60,487人	9,973円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,184	5,719	△465
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,184	5,719	△465
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	67,019	53,886	△13,133
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	67,019	53,886	△13,133
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	73,203	59,605	△13,598
土地	-	-	-	純資産	△73,203	△59,605	13,598
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△73,203	△59,605	13,598
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

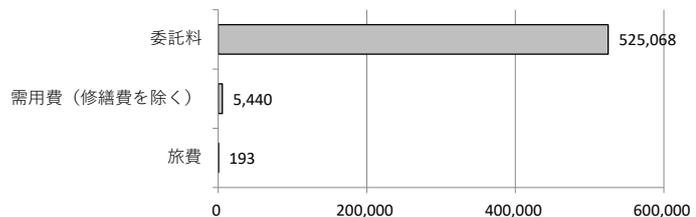
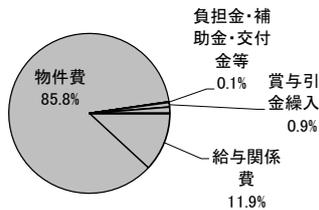
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	9.08 人	522 日	0 日	合計(千円) 71,710
給与関係費等	66,531 千円	5,179 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,425 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	97.0	96.0	△1.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の85.8%が物件費となっており、その内訳は各種検(健)診委託料がほぼ100%を占めています。特定財源として、感染症予防事業費補助金・健康増進事業補助金・集団がん検診自己負担金があります。なお、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展が見込まれる中で、市民の健康寿命を延ばしていくためには、がんや生活習慣病をはじめとする病気の早期発見・早期治療を目指していく必要があります。令和元年度末から令和2年度にかけては、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発出等の影響により各種検(健)診受診者数の減少が顕著となりましたが、市民の健康維持・増進のためには、定期的な検(健)診の受診が必要不可欠であることから、市ホームページや市報すいた、各種SNSなどを通じて、受診勧奨に努めていく必要があると考えています。